

開発建設部

パネリスト

上原 方成	(琉球大学名誉教授)
中根 章	(比謝川を共生させる会会長)
武内 孝夫	(沖縄県文化環境部消防防災課課長)
大城 芳樹	(沖縄県土木建築部河川課課長補佐)
萬徳 昌昭	(沖縄総合事務局開発建設部技術管理官)

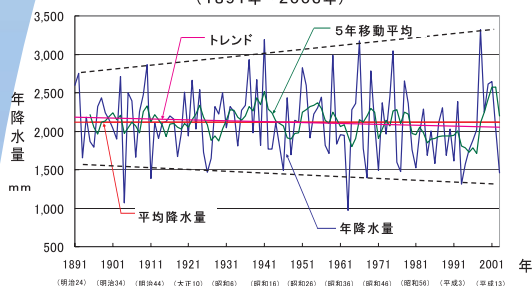
コーディネーター

玉城 朋彦	(メディア・エクスプレス代表取締役、テレビキャスター)
-------	-----------------------------

少雨と多雨の多発

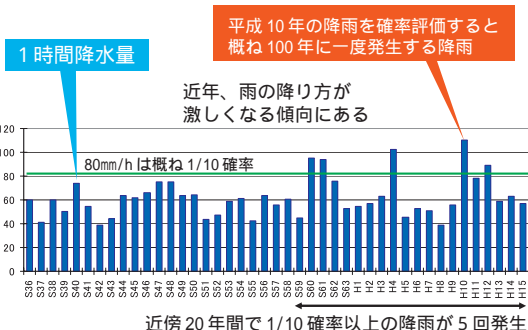
【那覇の年降水量の経年変化】

(1891年～2003年)



集中豪雨の頻発

【那覇市における1時間最大降雨(S36～H15の43年間)】



今年の水害で顕在化した課題

- (1) 破堤により被害拡大
- (2) 避難勧告の遅れ
- (3) 災害弱者が被災



近年の県内における浸水被害状況



近年の県内における土砂崩れ被害状況(NO2)



近年の県内における土砂崩れ被害状況(NO1)



防災コミュニティの必要性

豪雨災害の増加(自然災害は必ず発生する。)

異常気象の多発、台風の大型化

堤防整備(ハード整備)は万能ではない

自然は往々にして人間の予測を超える

ハードとソフトの両面の対策

施設整備と情報連絡・警戒避難の両面

大災害は行政の限界を超える

地域の対応が重要 自助・共助

だからこそ防災コミュニティが重要

平時にどう備えるべきか

地域住民

自分たちの土地の特徴を知っておくこと

どのようなタイプの災害に遭うのか

どの程度の浸水になるのか

これらのいわゆる環境認識が重要

日頃からの地域防災の確立

行政

ハザードマップ(地域ごとの浸水予測図)

整備が必要、またその他防災情報の整備

また、受け取り手がよく解かるように

「緊急防災フォーラム in 沖縄」開催

「生命・財産を守るか、地域の防災力を問う!」をテーマに、緊急防災フォーラム in 沖縄(主催:全国地方新聞社連合会他、後援:沖縄総合事務局他)が十月一日、那覇市内において開催され、当日は約二百六十名の聴講者で会場は埋め尽くされた。

今年七月の新潟・福島・福井での集中豪雨による被害など全国で大きな水害が多発し、避難情報の遅れなどの問題がマスコミでも大きく取り上げられた他、「自分の地域だけは安全だ」という危機管理の欠如などが指摘されています。

このフォーラムは、このような課題への対応を緊急的に図るべく開催されたもので、住民・学識経験者・行政(治水・消防)それぞれの代表である五人のパネリストにより、「治水・防災の現状」、「国・地方自治体・地域住民それぞれが何をすべきか」などについて



緊急防災フォーラム開催状況

意見交換が行われ、ハザードマップの作成などソフト面による地域防災力の強化を図っていくと共に、近年の集中豪雨の多発、時間雨量の増加傾向に対応するためのハード対策の必要性など、ハード・ソフトの両輪が一体となった防災対策が重要であることで一致しました。

これからは県民の生命と財産を守る観点から地域と防災行政が協働し、「地域の防災力」を着実に高めていき「備えあれば憂いなし」を実践・心掛けていくべきであると総括されました。